



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 小田 克
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-3477-6168
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,091,455	2.3	75,480	5.5	70,038	5.1	55,248	34.6
27年3月期	1,067,094	△1.5	71,514	15.0	66,619	6.4	41,051	△27.3

(注) 包括利益 28年3月期 50,635百万円 (△21.9%) 27年3月期 64,847百万円 (△1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.81	—	9.8	3.4	6.9
27年3月期	32.88	—	7.7	3.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 7,451百万円 27年3月期 6,358百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,092,546	623,297	27.6	470.29
27年3月期	2,002,532	579,596	27.5	442.86

(参考) 自己資本 28年3月期 576,873百万円 27年3月期 551,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	129,616	△121,606	△5,296	42,909
27年3月期	163,965	△75,235	△103,064	40,705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	9,971	24.3	1.9
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	10,493	19.0	1.9
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		20.4	

(注) 配当金総額に含めている従業員持株会信託口に対する配当金は以下のとおりであります。
28年3月期 : 49百万円 27年3月期 : 4百万円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	553,500	3.8	37,000	△18.4	34,100	△18.1	25,600	△31.8	20.87
通期	1,139,200	4.4	77,000	2.0	73,300	4.7	54,000	△2.3	44.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	1,249,739,752 株	27年3月期	1,249,739,752 株
② 期末自己株式数	23,113,371 株	27年3月期	4,795,289 株
③ 期中平均株式数	1,233,044,336 株	27年3月期	1,248,450,854 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

28年3月期 : 5,691,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	282,659	2.5	52,721	0.4	47,663	1.3	30,827	2.6
27年3月期	275,793	△6.1	52,510	22.3	47,029	31.9	30,058	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.97	—
27年3月期	24.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	1,588,541		456,346		28.7		371.37	
27年3月期	1,560,794		451,890		29.0		362.56	

(参考) 自己資本 28年3月期 456,346百万円 27年3月期 451,890百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	△5.5	27,100	△13.2	25,900	△10.7	20,300	6.0	16.52
通期	266,600	△5.7	52,600	△0.2	49,800	4.5	38,400	24.6	31.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2016年3月期 決算概況資料」は、本日(平成28年5月13日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年5月16日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、円安・株高が継続し、企業収益や雇用、所得環境は改善傾向となる中、個人消費も消費税増税後の影響が一巡し、底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、年度終盤には中国経済をはじめとした海外景気や円相場および国内株式市場の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進しております。

当連結会計年度の営業収益は、二子玉川ライズ2期の開業効果により、交通事業や不動産賃貸業が好調に推移したことなどにより、1兆914億5千5百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は、754億8千万円（同5.5%増）、経常利益は、700億3千8百万円（同5.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益が増加したことなどにより、552億4千8百万円（同34.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(交通事業)

当連結会計年度において、ホーム上の安全対策につきましては、東横線元住吉駅、大井町線溝の口駅など10駅でホームドア設置工事に着手し、昨年10月には田園都市線で初めてとなるホームドアを宮前平駅で運用開始するなど、当社線全体では5駅に設置いたしました。また、田園都市線でのホームドア整備に向け、6ドア車両の4ドア車両への置き換えを進めており、本年1月には、新造4ドア車両に置き換えた1編成目の車両の運行を開始いたしました。踏切の安全対策では、大井町線、池上線など14か所に3D式障害物検知装置を設置いたしました。

大規模地震等の減災対策として、高架橋やトンネルなど土木構造物の耐震補強工事を、引き続き実施いたしました。また、五反田駅などの駅改良工事やたまプラーザ駅などのホーム屋根葺き替えなどの施設更新、降雪などの異常気象を考慮したホーム屋根補強工事を順次進めてまいりました。

快適な駅空間づくりのため、駅構内の案内サイン増設やステーションコンシェルジュによるご案内の拡充、お客さま操作型タッチパネルの設置などを進めるとともに、スマートフォンやタブレット端末向けの「東急線アプリ」において運行情報を更に強化したコンテンツを搭載するなど、案内機能の強化を行いました。また、都立大駅における駐輪場の新設などをはじめ、駐輪場やバスへの乗り継ぎ利便性の向上を図ってまいりました。

東横線・田園都市線渋谷駅につきましては、再開発工事の進捗に併せ、継続的に改善を行っております。引き続き、ソフト・ハード両面から対策を進めてまいります。

また、混雑緩和やさらなる利便性向上に向け、本年3月にはダイヤ改正を実施し、ラッシュ時間帯の輸送力増強や初・終電時刻の見直しなどを実施いたしました。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、消費税増税に伴う先買い反動減の影響がなくなったことや、二子玉川ライズ2期の開業効果などにより、定期で2.9%、定期外で2.9%、全体でも2.9%の増加となり、旅客運輸収入についても、2.8%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で1.9%、上田電鉄(株)で5.9%それぞれ増加いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が1.0%増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社の鉄軌道業において、輸送人員が増加したことに加えて、経費の減少等もあり、2,005億9千3百万円（同1.6%増）、営業利益は292億7千9百万円（同22.5%増）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第146期	第147期
		26. 4. 1~27. 3. 31	27. 4. 1~28. 3. 31
営業日数	日	365	366
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	146,654	147,837
輸送人員	定期外	千人	449,040
	定期	千人	667,269
	計	千人	1,116,309
旅客運輸収入	定期外	百万円	73,507
	定期	百万円	60,032
	計	百万円	133,539
運輸雑収	百万円	18,184	14,401
収入合計	百万円	151,723	151,636
一日平均収入	百万円	416	414
乗車効率	%	50.3	51.3

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、「東急多摩田園都市」の開発をはじめとする「街づくり」を事業活動の中心におき、さまざまな領域での不動産事業を総合的に展開しております。

当連結会計年度は、当社および東急不動産株が組合員・参加組合員として参画する「二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業（二子玉川ライズ第2期事業）」において、昨年4月に商業施設「二子玉川ライズ・ショッピングセンター・テラスマーケット」が開業いたしました。

渋谷駅周辺開発事業では、平成24年に開業したリーディングプロジェクト「渋谷ヒカリエ」を皮切りに、「渋谷駅街区」と「渋谷駅南街区」を都市再生のモデル的プロジェクトとして推進しております。既に着工している「渋谷駅街区」に加え、昨年8月には「渋谷駅南街区」の工事に本格着手いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産賃貸業において、二子玉川ライズ2期の開業に伴う賃貸収入の増加があったことなどにより、1,990億1千8百万円（同1.4%増）となったものの、当社の不動産販売業における、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、営業利益は、280億9千3百万円（同13.0%減）となりました。

(生活サービス事業)

当社は、生活サービス事業を街の生活基盤として沿線価値の向上に寄与するものと位置づけるとともに、収益力の向上に取り組んでまいりました。同事業は、魅力ある施設づくりに加えて、お客さまの期待を上回る商品やサービスの提供に努めるとともに、交通事業、不動産事業をはじめとする各事業との相乗効果を発揮するため、グループ間連携をさらに促進しております。

百貨店業の株東急百貨店では、昨年6月に、タイ・バンコクの地元企業との合弁で、海外では2店舗目となる「バンコク東急百貨店パラダイスパーク店」をオープンいたしました。「渋谷ヒカリエ」内の「ShinQs(シンクス)」では、昨年9月に開業以来初となる大型リニューアルを実施いたしました。本年3月には、「東急プラザ銀座」内に、新業態となるファッションのセレクトストア「HINKA RINKA(ヒンカ リンカ)」をオープンいたしました。

チェーンストア業の株東急ストアでは、既存店の売上が食料品を中心に好調に推移いたしました。本年1月には、東横線綱島駅改札前に冷蔵ロッカーを設置し、「東急ストアネットスーパー」の商品を、お客さまの都合が良い時間に受け取ることができるサービスを試験的に開始いたしました。

ケーブルテレビ事業のイツ・コミュニケーションズ株では、昨年4月、二子玉川ライズに、放送スタジオと多目的ホールの機能を併せ持つ「iTSCOM STUDIO&HALL(イツコム スタジオ アンド ホール) 二子玉川ライズ」を開業いたしました。多チャンネル放送、インターネット接続、電話サービスなどを提供するほか、スマートホームサービス「インテリジェントホーム」の拡充を進めてまいりました。

生活サービス事業全体の営業収益は、株東急ストアにおいて、既存店売上が好調に推移したことや、広告業の株東急エージェンシーにおいて、テレビ広告・セールスプロモーション等の受注増加があったことなどにより、6,441億2千7百万円(同2.2%増)、営業利益は、134億3千8百万円(同12.8%増)となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル業の株東急ホテルズでは、昨年4月にブランド再編を行い、「東急ホテル」「エクセルホテル東急」「東急REIホテル」の3ブランドで展開しております。インバウンドなど海外マーケットが依然好調であり、客室部門を中心に好調に推移いたしました。昨年7月には、「二子玉川ライズ・タワーオフィス」に「二子玉川エクセルホテル東急」が開業し、宴会場や本格レストラン・バーを備えた近隣地域初の本格ホテルとして営業しております。

ホテル・リゾート事業全体の営業収益は、株東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、1,038億5千9百万円(同8.1%増)、営業利益は、44億8千8百万円(同40.6%増)となりました。なお、株東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、84.9%(同0.2P増)となりました。

②次期の見通し

次期の景気の先行きにつきましては、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復に向かうことが期待される状況にあります。このような状況の下、当社連結決算における次期の見通しにつきましては、営業収益は、新たに連結子会社化した(株)東急レクリエーション、ホテル・リゾート事業の収益拡大等が寄与し、1兆1,392億円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は、二子玉川ライズ第2期事業の通年稼働等により770億円（同2.0%増）、経常利益は733億円（同4.7%増）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した固定資産売却益の反動等により、540億円（同2.3%減）となる見通しであります。

各報告セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益	(対前期)	営業利益	(対前期)
交通事業	2,069億円	(63億円)	274億円	(△18億円)
不動産事業	1,786億円	(△204億円)	297億円	(16億円)
生活サービス事業	7,037億円	(595億円)	142億円	(7億円)
ホテル・リゾート事業	1,080億円	(41億円)	55億円	(10億円)
計	11,972億円	(496億円)	768億円	(15億円)
消 去	△580億円	(△18億円)	2億円	(0億円)
連 結	11,392億円	(477億円)	770億円	(15億円)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、二子玉川ライズ2期の開業や、(株)東急レクリエーションの連結子会社化による有形固定資産の増加などにより、2兆925億4千6百万円（前期末比900億1千4百万円増）となりました。

負債は、有利子負債（※）が、9,374億6千7百万円（同260億2千万円増）となったことなどにより、1兆4,692億4千8百万円（同463億1千2百万円増）となりました。

純資産は、自己株式の取得などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、6,232億9千7百万円（同437億1百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益744億5千6百万円に減価償却費723億9千1百万円、仕入債務の減少額102億1千9百万円、前受金の減少額78億9千7百万円などを調整し、1,296億1千6百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、仕入債務の支払額が増加したことなどにより、343億4千9百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,587億3千4百万円や、固定資産の売却による収入296億1千5百万円などがあり、1,216億6百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の売却による収入が増加したものの、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、463億7千万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、52億9千6百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は429億9百万円となり、前連結会計年度に比べて22億3百万円増加いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	21.7	24.2	25.3	27.5	27.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.8	45.3	39.2	46.3	55.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.2	8.2	6.3	5.6	7.2
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	9.6	8.8	11.8	13.5	11.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、大正11年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、平成28年3月末現在、224社8法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組むなど、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

平成9年には「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。さらに平成12年4月には、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、東急グループの中核企業としての当社の立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3点から構成され「東急グループ経営方針の基本姿勢」とそれに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社及び連結子会社は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、平成27年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を策定いたしました。

この経営計画につきましては、「次なる飛躍へのステップとして、沿線を深耕するとともに、新たな成長にチャレンジする」を基本方針とし、前中期計画に引き続き「東急沿線が“選ばれる沿線”であり続ける」「“ひとつの東急”として強い企業集団を形成する」という2つの長期ビジョンの実現を目指し、具体的には次の4つの重点施策を実施してまいります。

[重点施策]

①「安心感と満足感のより一層の充実」

ホームや踏切などの安全性を高める設備の充実や、事故・異常時における対応力強化を通じ、更に安心して安全な鉄道を追求するとともに、交通・リテール・生活サービスを一体的に展開させ、広域の移動を促進、街や地域を活性化させてまいります。

②「沿線開発と不動産事業の更なる推進」

沿線再開発に加え、駅周辺における総合開発を引き続き推進するとともに、沿線資産活用コンサルティング事業の強化や投資循環型事業モデルによる賃貸事業の更なる拡充を図ってまいります。

③「ライフスタイル&ワークスタイル・イノベーションの推進」

ライフスタイル・イノベーションについては、新たに取り組む電力小売事業を含めた東急グループのさまざまな家ナカサービスを便利に、お得に利用できるよう「バンドル化」いたします。また、鉄道やバスで貯まる「交通ポイント」など、TOKYUポイントの新たなサービスを導入し、お客さまに新たな生活価値を提供してまいります。

ワークスタイル・イノベーションについては、当社が関わる開発プロジェクトにおいて創造・交流施設を整備し、多様なワークスタイルへの対応をサポートすると同時に、当社グループ内におけるダイバーシティマネジメントや、社内起業家育成制度などを推進し、社員がいきいきと輝ける環境づくりを実現してまいります。

④「グループ経営資源を活かした新たな取り組み」

リテール事業では、各連結リテール事業を束ねる「リテール事業部」を設置し、強力なヘッドクォーター機能を置くことにより、グループとしての総合力を発揮できる体制を構築いたします。

インバウンド施策では、羽田空港アクセスの向上や観光・貸切バス網の拡充、免税・多言語対応、観光コーディネート機能の強化など、インバウンド旅客を渋谷や沿線地域、国内グループ施設へ誘致する環境を整備してまいります。

ホテル事業は、お客さま視点でホテルブランドを再編するとともに、インバウンド需要を見据え、大都市や観光拠点での新規出店を推進してまいります。

海外展開では、東南アジアにおける経済成長力を取り込むため、これまで国内外の事業から培ったノウハウを活用し、現地パートナーとの連携などによる事業推進・事業機会の拡大を図ってまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下のとおりとしております。

〔配当政策〕

本経営計画期間中、連結自己資本配当率(※) 2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

※ 配当金総額/期中平均連結自己資本×100

さらに当社及び連結子会社は、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。今後も、時代の変化に即したCSR活動を推進し、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を向上させるべく実効的なコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,328	39,614
受取手形及び売掛金	123,676	133,442
商品及び製品	15,656	15,393
分譲土地建物	45,323	31,937
仕掛品	4,439	5,821
原材料及び貯蔵品	5,476	5,921
繰延税金資産	8,579	7,233
その他	31,515	37,921
貸倒引当金	△798	△812
流動資産合計	275,197	276,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	695,470	723,130
機械装置及び運搬具(純額)	54,748	57,782
土地	615,756	653,977
建設仮勘定	110,972	113,806
その他(純額)	20,162	24,725
有形固定資産合計	1,497,111	1,573,421
無形固定資産		
投資その他の資産	26,295	29,670
投資有価証券	133,610	132,223
退職給付に係る資産	5,944	5,245
繰延税金資産	5,780	9,626
その他	59,250	66,396
貸倒引当金	△657	△511
投資その他の資産合計	203,928	212,981
固定資産合計	1,727,334	1,816,073
資産合計	2,002,532	2,092,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,364	94,824
短期借入金	229,626	319,531
1年内償還予定の社債	24,000	20,000
未払法人税等	5,357	20,614
賞与引当金	10,350	11,080
前受金	30,598	24,777
その他	120,941	117,355
流動負債合計	523,238	608,183
固定負債		
社債	206,228	196,228
長期借入金	451,592	401,707
繰延税金負債	26,489	28,055
再評価に係る繰延税金負債	9,404	9,176
商品券回収損引当金	2,009	2,019
退職給付に係る負債	35,133	40,506
長期預り保証金	112,974	118,556
その他	30,764	42,224
固定負債合計	874,596	838,474
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	25,100	22,590
負債合計	1,422,935	1,469,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,386	131,666
利益剰余金	280,685	327,405
自己株式	△3,171	△19,088
株主資本合計	530,625	561,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,470	12,577
繰延ヘッジ損益	107	43
土地再評価差額金	9,442	8,338
為替換算調整勘定	9,067	6,835
退職給付に係る調整累計額	△12,380	△12,630
その他の包括利益累計額合計	20,706	15,164
非支配株主持分	28,264	46,424
純資産合計	579,596	623,297
負債純資産合計	2,002,532	2,092,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,067,094	1,091,455
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	797,133	814,925
販売費及び一般管理費	198,446	201,050
営業費合計	995,580	1,015,975
営業利益	71,514	75,480
営業外収益		
受取利息	281	211
受取配当金	1,226	822
持分法による投資利益	6,358	7,451
その他	4,087	4,279
営業外収益合計	11,954	12,765
営業外費用		
支払利息	11,737	10,803
固定資産解体費	—	2,085
その他	5,110	5,318
営業外費用合計	16,848	18,206
経常利益	66,619	70,038
特別利益		
固定資産売却益	197	16,691
工事負担金等受入額	1,635	1,699
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	2,510
その他	1,153	5,664
特別利益合計	4,879	26,566
特別損失		
固定資産売却損	35	2,380
工事負担金等圧縮額	1,372	1,477
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,272	—
固定資産除却損	1,558	927
減損損失	3,342	3,861
固定資産解体費	—	10,601
その他	974	2,899
特別損失合計	9,555	22,148
税金等調整前当期純利益	61,943	74,456
法人税、住民税及び事業税	8,971	23,230
法人税等調整額	11,192	△4,261
法人税等合計	20,164	18,968
当期純利益	41,779	55,487
非支配株主に帰属する当期純利益	728	239
親会社株主に帰属する当期純利益	41,051	55,248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	41,779	55,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,051	△1,702
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	516	228
為替換算調整勘定	6,633	△2,832
退職給付に係る調整額	6,248	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	2,618	△397
その他の包括利益合計	23,067	△4,852
包括利益	64,847	50,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,216	51,102
非支配株主に係る包括利益	2,631	△466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	140,793	252,355	△3,139	511,734
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,217		△3,217
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	140,793	249,137	△3,139	508,516
当期変動額					
剰余金の配当			△10,016		△10,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,051		41,051
土地再評価差額金の取崩			513		513
自己株式の取得				△10,150	△10,150
自己株式の処分		0		709	710
自己株式の消却		△9,407		9,407	—
連結範囲の変動					—
その他				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,406	31,547	△32	22,108
当期末残高	121,724	131,386	280,685	△3,171	530,625

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	5,614	90	9,364	3,704	△18,718	54	25,921	537,711
会計方針の変更による 累積的影響額								△3,217
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,614	90	9,364	3,704	△18,718	54	25,921	534,493
当期変動額								
剰余金の配当								△10,016
親会社株主に帰属する 当期純利益								41,051
土地再評価差額金の取崩								513
自己株式の取得								△10,150
自己株式の処分								710
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								—
その他								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,856	16	77	5,363	6,338	20,651	2,342	22,994
当期変動額合計	8,856	16	77	5,363	6,338	20,651	2,342	45,103
当期末残高	14,470	107	9,442	9,067	△12,380	20,706	28,264	579,596

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	131,386	280,685	△3,171	530,625
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	131,386	280,685	△3,171	530,625
当期変動額					
剰余金の配当			△9,923		△9,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,248		55,248
土地再評価差額金の取崩			1,395		1,395
自己株式の取得				△15,310	△15,310
自己株式の処分		0		404	405
自己株式の消却					—
連結範囲の変動		277		△1,011	△734
その他		1		△0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	279	46,720	△15,917	31,083
当期末残高	121,724	131,666	327,405	△19,088	561,708

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	14,470	107	9,442	9,067	△12,380	20,706	28,264	579,596
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,470	107	9,442	9,067	△12,380	20,706	28,264	579,596
当期変動額								
剰余金の配当								△9,923
親会社株主に帰属する 当期純利益								55,248
土地再評価差額金の取崩								1,395
自己株式の取得								△15,310
自己株式の処分								405
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△734
その他								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,893	△63	△1,103	△2,232	△249	△5,541	18,160	12,618
当期変動額合計	△1,893	△63	△1,103	△2,232	△249	△5,541	18,160	43,701
当期末残高	12,577	43	8,338	6,835	△12,630	15,164	46,424	623,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,943	74,456
減価償却費	70,041	72,391
のれん償却額	601	446
減損損失	3,342	3,861
退職給付費用	4,813	4,568
固定資産解体費	—	12,686
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	378	△2,510
工事負担金等受入額	△1,635	△1,699
工事負担金等圧縮額	1,372	1,477
固定資産売却損益(△は益)	△161	△14,311
固定資産除却損	11,050	7,909
持分法による投資損益(△は益)	△6,358	△7,451
売上債権の増減額(△は増加)	△6,350	△8,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,478	10,175
仕入債務の増減額(△は減少)	4,268	△10,219
前受金の増減額(△は減少)	8,755	△7,897
預り保証金の増減額(△は減少)	2,884	604
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,529	△6,116
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△402	1,673
受取利息及び受取配当金	△1,508	△1,034
支払利息	11,737	10,803
その他	3,862	5,262
小計	182,643	146,672
利息及び配当金の受取額	3,656	2,566
利息の支払額	△12,144	△10,940
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,190	△8,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,965	129,616

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△92,520	△158,734
固定資産の売却による収入	297	29,615
固定資産の除却による支出	△2,563	△1,876
投資有価証券の取得による支出	△1,142	△1,353
投資有価証券の売却による収入	1,054	3,875
投資有価証券の償還による収入	13,020	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,612
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△36
工事負担金等受入による収入	5,694	7,282
その他	922	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,235	△121,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△854	82,166
長期借入れによる収入	66,355	67,373
長期借入金の返済による支出	△126,521	△117,663
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△15,000
社債の発行による収入	19,863	19,858
社債の償還による支出	△38,000	△34,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,087	△3,778
自己株式の取得による支出	△10,150	△15,310
配当金の支払額	△10,016	△9,923
非支配株主からの払込みによる収入	155	6,201
非支配株主への配当金の支払額	△444	△469
その他	637	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,064	△5,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	△509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,995	2,203
現金及び現金同等物の期首残高	54,701	40,705
現金及び現金同等物の期末残高	40,705	42,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社東急レクリエーションの普通株式を公開買付けにより取得すること及び当社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分の引受け、並びに当社及び株式会社東急レクリエーションとの間における資本業務提携契約の締結について決議し、平成28年3月17日に株式の取得を行い、平成28年3月31日をみなし取得日として連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称並びにその事業内容

被取得企業の名称	株式会社東急レクリエーション
事業内容	映画劇場その他娯楽施設の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推し進めるに当たり、株式会社東急レクリエーションをエンターテイメント戦略を担う子会社とすることで、当社グループにおける役割を拡大し、拠点となる渋谷の街づくりを始めとして共に推進していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年3月17日(株式取得日)
平成28年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び第三者割当による自己株式の処分の引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	27.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率	22.2%
取得後の議決権比率	50.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式の取得により議決権の過半を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は決算日を12月31日とする持分法適用関連会社であったため、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合時における時価	7,517百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価	6,693百万円
取得原価	14,210百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,242百万円

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 152百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

493百万円

(2) 発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったためです。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,963百万円
固定資産(注)	44,165百万円
資産合計	55,129百万円
流動負債	7,183百万円
固定負債	18,585百万円
負債合計	25,769百万円

(注) ㈱東急レクリエーションが所有している親会社株式の時価評価額を固定資産の金額に含めております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	31,683百万円
営業利益	1,395百万円
経常利益	696百万円
税金等調整前当期純利益	△12百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	9百万円

(概算額の算定方法)

本企业結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、当社が当連結会計年度に取込んでいる被取得企業の持分法投資損益と、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの売上高及び損益情報から当社への固定資産売却による未実現利益等を控除した金額との差額を、影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、サービスの種類別セグメントから構成されております。

また、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」、「ホテル・リゾート事業」及び「ビジネスサポート事業」の5区分から、「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」及び「ホテル・リゾート事業」の4区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、本中期経営計画の重点施策である、『グループ会社の経営資源を生かした新たな取り組み』を踏まえ、従来「不動産事業」に区分していたショッピングセンター業及び「ビジネスサポート事業」に区分していた広告業を「生活サービス事業」に移管したうえで、「ビジネスサポート事業」に区分していた各事業をサービスサポート先の事業セグメントに移管するなど、事業区分の再編を行ったことによるものであります。

この結果、各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

交通事業	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

なお、当該改正に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	196,355	157,264	617,895	95,578	1,067,094	—	1,067,094
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,166	38,979	12,559	503	53,208	△53,208	—
計	197,521	196,244	630,455	96,081	1,120,303	△53,208	1,067,094
セグメント利益	23,893	32,279	11,916	3,191	71,281	232	71,514
セグメント資産	763,142	689,700	343,075	106,650	1,902,568	99,963	2,002,532
その他の項目							
減価償却費	36,208	16,709	13,360	3,864	70,142	△101	70,041
のれん償却額	—	—	599	1	601	—	601
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	83,095	83,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,787	21,425	19,075	5,234	92,523	1,032	93,556

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額232百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額99,963百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産180,433百万円、セグメント間取引消去△80,470百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額83,095百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,032百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,245百万円、セグメント間取引消去△212百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	198,608	158,441	631,429	102,975	1,091,455	—	1,091,455
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,984	40,576	12,697	883	56,141	△56,141	—
計	200,593	199,018	644,127	103,859	1,147,597	△56,141	1,091,455
セグメント利益	29,279	28,093	13,438	4,488	75,299	181	75,480
セグメント資産	780,588	713,262	407,820	113,274	2,014,945	77,601	2,092,546
その他の項目							
減価償却費	36,475	18,302	13,627	4,072	72,477	△86	72,391
のれん償却額	—	—	446	—	446	—	446
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	84,168	84,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,015	75,938	17,676	6,164	157,796	△544	157,252

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額181百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額77,601百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産177,275百万円、セグメント間取引消去△99,673百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額84,168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△544百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,006百万円、セグメント間取引消去△2,550百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	全社・消去	合計
減損損失	364	965	1,713	299	—	3,342

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	全社・消去	合計
減損損失	302	917	2,638	4	—	3,861

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	—	—	599	1	—	601
	当期末残高	—	—	762	—	—	762

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	—	—	446	—	—	446
	当期末残高	—	—	319	—	—	319

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	442円86銭	470円29銭
1株当たり当期純利益金額	32円88銭	44円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	41,051	55,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	41,051	55,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,248,450	1,233,044

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、平成28年4月22日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。

なお、この発行は、募集総額等を定めた平成28年3月28日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

(1) 第83回無担保社債(15年債)

発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 0.459%
払込期日	平成28年4月22日
償還期日	平成43年4月22日
手取金の使途	社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当

(2) 第84回無担保社債(20年債)

発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年 0.662%
払込期日	平成28年4月22日
償還期日	平成48年4月22日
手取金の使途	社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当

(3) 財務上の特約(担保提供制限)

当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(但し担付切替条項付きのものを除く)のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。